



1月1日に発生した能登半島地震を受けて、1月10日、党県議団として被災者支援募金を訴えました。



12月25日(2023年)、万博を見据えて神戸空港や関西国際空港の路線増便などの規制緩和がおこなわれようとするも、淡路島ではそれまでより低空での飛行が行われるとして、規制緩和の見直しを求める申し入れを、淡路市などの議員団とともに行いました。



12月27日(2023年)、受験シーズンを目前にして、痴漢対策をさらに強化するようにと市民グループとともに、県警などに求めました。



12月27日(2023年)、4割出勤を前提とし庁舎の解体・撤去を急ぐのではなく、県職員が行政サービスを担えるような新たな庁舎整備計画を早急に策定すべきと求めました。

**名神湾岸連絡線、高校統廃合批判**

地元の問題では、名神湾岸連絡線について、当初建設費650億円が1050億円と跳ね上がっている指摘。地域の環境や小学生の登校などの危険性も指摘し、事業の中止を求めました。西宮甲山高校と西宮北高校の統廃合計画について、「近隣の学生が通える学

**名神湾岸連絡線、高校統廃合批判**



校がなくなり進路が狭められる「少子化というなら、少人数学級で充実した教育」と求めました。そのほかにも、福祉職場の処遇改善、県庁の非正規職員となる会計年度任用職員の処遇改善と希望者の正規化などを求めました。

**職員4割出勤では、県民サービス後退招く**



齊藤知事の職員4割出勤を前提とした県庁1、2号館の解体撤去計画について、久保田氏は、「職員4割出勤では、十分な仕事を図ることはできない」と求めました。



久保田けんじ議員  
初一般質問

**国民健康保険料の引き下げを**



庄本氏は、高すぎる国民健康保険料について質疑。兵庫県は、2030年の市町保険料率の完全統一を目指し、今年度各市町に示している標準保険料率通りにすると40市町が保険料額が引きあがることを明らかにしました。庄本氏は、「実際に、保険料率を決めるのは市町である」ことを明言させ、県に対しては、「独自の繰り入れを行い、子どもの均等割軽減など、保険料引き下げの手立てをとるべき」と訴えました。

**三田市民病院と済生会兵庫県病院の統廃合中止を**



庄本氏は、両病院の統廃合により、あわせて522床あった高度急性期・急性期病床が最大で450床にしかならないことを指摘。「急性期医療の確保を謳いながら、病床を削減しているではないか」と批判。両地域での反対の声を紹介し、「統廃合の中止を県として求めるべき」と訴えました。



**大企業優遇の産業立地補助金ではなく中小事業者への支援を**

庄本氏は、6000億円もの負債を抱え倒産したパナソニック液晶ディスプレイに70・5億円もの補助金をつぎ込んだ上に、その後を引き継ぐ、パナソニックとトヨタの合併企業にも4億の補助金を支出していることを指摘し、「県民は納得しない」と批判。事業継続に困難な中小事業者への直接支援が必要だと求めました。

**播磨臨海地域道路は中止を**

庄本氏は、播磨臨海地域道路計画の理由となつている姫路・加古川バイパスの交通量について、「2005年のピーク時から、2021年には、2割も交通量が減少している。本当に必要なのか」との問いに、県当局は、まとも

**小中学校の給食費無償化は兵庫県でも可能!**

兵庫県では、小中学校では加西市、相生市、香美町、新温泉町に続き、加東市が、中学校では明石市、たつの市に続き、伊丹市がそれぞれ無償化の予算を計上しました。青森県は、「希望と喜びを持って子育てできる環境づくり」として全県での小中学校給食費無償化のための全国初の交付金制度を創設。庄本氏は、「無償化のために、青森県は一般会計の約0・277%を当てた。兵庫県でも一般会計の0・6%で無償化、0・3%で半額補助ができる。踏み出すべきだ」と求めました。

**3月議会 主な請願の内容**

○…採択を主張 ×…不採択を主張

	共産	自民	公明	維新	県民 (立憲・国民)
選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件	○	×	○	×	○
女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書提出の件	○	×	○	×	○
はり、きゅう、あんま、マッサージ及び指圧の東洋医療の養成学校の改善等を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○
学校給食への公的補助を強め、給食無償化の推進を求める件	○	×	×	×	×
障害・高齢福祉サービス等報酬の改善を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×

※「子どもの医療費を所得制限なしに18歳まで無料にすることを求める件」については継続審議となっています。